

平成 26 年 11 月 7 日（金）

平成 26 年第 3 回岸和田市貝塚市清掃施設組合議会定例会

会 議 録

岸和田市貝塚市清掃施設組合

平成26年第3回岸和田市貝塚市
清掃施設組合議会定例会議事日程

〔平成26年11月7日（金）〕
午後1時30分 開 議

- 第 1 会期決定について
- 第 2 議案第5号 公平委員会の委員選任につき同意を求めるについて
- 第 3 認定第1号 平成25年度岸和田市貝塚市清掃施設組合決算認定を求め
るについて

出席議員（14名）

1番	明	石	輝	久	2番	阪	口	勇
3番	阪	口	芳	弘	4番	田	崎	妙子
5番	谷	口	美保	子	6番	食	野	雅由
7番	池	内	矢	一	8番	石	田	亀太郎
9番	井	上	源	次	10番	河	合	馨
11番	澤		榮	一	12番	中	井	良介
13番	西	田	武	史	14番	村	野	精

欠席議員（なし）

出席議事説明員

管理者	藤	原	龍	男	副管理者	信	貴	芳	則
理事	波	多	野	真	理	大	原	好	照
会計管理者	溝	口	美	夫					
事務局長	田	中	一	裕	事務局次長	山	口	強	
総務課長	樽	谷	修	一	管理課長	小	南	和	巳
幹事	田	中	利	雄	幹事	山	内	正	資
幹事	伊	東	敬	夫	幹事	山	本	雅	彦
幹事	岸	澤	慎	一	幹事	坂	井	永	二
幹事	稲	田	隆		幹事	頓	花	隆	

午後1時45分開会

○議長（池内矢一君）

ただいまから平成26年第3回岸和田市貝塚市清掃施設組合議会定例会を開会いたします。

まず、議員出席状況を事務局から報告させます。

○事務局

議員出席状況についてご報告申し上げます。

ただいまの出席議員は14名でございます。

以上で報告を終わります。

○議長（池内矢一君）

ただいまの報告のとおり、出席議員14名をもちまして、会議は成立いたしておりますので、これより本日の会議を開きます。

○議長（池内矢一君）

次に、本日の会議録署名者を、施設組合議会会議規則第101条の規定により、私から、5番 谷口美保子議員、6番 食野雅由議員を指名いたします。

○議長（池内矢一君）

次に、本定例会における議事説明員は、お手元にご配付しておりますとおりでありますので、報告いたします。

○議長（池内矢一君）

これより日程に入ります。

日程第1、会期決定についてを議題いたします。

お諮りいたします。本定例会の会期は、本日の1日といたしたいと思っております。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕。

○議長（池内矢一君）

ご異議なしと認めます。よって、本定例会の会期は、1日に決定いたしました。

○議長（池内矢一君）

次に、平成26年7月分から9月分までの3カ月分の例月出納検査結果報告につつま

しては、さきに議員各位にご送付いたしておりますとおりであります。

本件について、質疑のある方は発言を願います。

〔「なし」の声あり〕

○議長（池内矢一君）

ないようですので、本報告を終わります。

○議長（池内矢一君）

次に、日程第2、議案第5号公平委員会の委員選任について同意を求めるを議題といたします。

本件に対する議案理由の説明を求めます。

管理者 藤原龍男君。

○管理者（藤原龍男君）

皆さんこんにちは。

ただいま上程をされました議案第5号「公平委員会の委員選任につきまして同意を求める」について、提案理由をご説明申し上げます。

公平委員の栢木清喜氏が、本年に8月29日に辞職されましたので、その後任委員として田村一也氏を選任いたしたく、地方公務員法第9条の2第2項の規定に基づき、議会のご同意を賜りたく、ご提案申し上げます。

何とぞご同意賜りますようお願い申し上げます。

○議長（池内矢一君）

この際お諮りいたします。

本件は、質疑、討論を省略してご異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（池内矢一君）

ご異議なしと認めます。よって、本件は、質疑、討論を省略することに決しました。

これより、議案第5号を採決いたします。

本件は、原案のとおり同意することに決しまして、ご異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（池内矢一君）

ご異議なしと認めます。よって、本件は、原案のとおり同意されました。

○議長（池内矢一君）

次に、日程第3、認定第1号平成25年度岸和田市貝塚市清掃施設組合決算認定を求めるについてを議題といたします。

本件に対する議案理由の説明を求めます。
管理者 藤原龍男君。

○管理者（藤原龍男君）

ただいま上程をされました認定第1号平成25年度岸和田市貝塚市清掃施設組合決算認定を求めるにつきまして、提案理由をご説明申し上げます。

平成25年度一般会計の決算につきましては、地方自治法第233条第2項の規定により、監査委員の方々に、その内容につきましてご審査をお願いいたしましたところ、慎重なご審査を賜り、このたび審査意見を付して、議会の認定に付した次第であります。

平成25年度一般会計の歳入決算額46億657万5,606円に対しまして、歳出決算額が41億8,385万7,917円でありましたので、歳入歳出差し引き額が4億2,271万7,689円、翌年度へ繰り越すべき財源は2億1,000万円であります。

決算内容につきまして、まず歳入からご説明申し上げます。決算額は、46億657万5,606円となり、予算現額に対しまして、846万9,606円の増収となっております。

増収となりました主なものは、繰越金の1億5,165万3,280円と、諸収入の4,895万7,546円であります。

また、減収となりました主なものは、分担金の2億円であります。

次に、歳出であります。決算額は、41億8,385万7,917円となり、予算現額に対しまして、翌年度へ繰り越すべき財源を除くと、2億424万8,083円の不用額が生じてお

ります。

不用額が生じた主な科目は、総務費の1億9,970万2,433円であります。

以上、一般会計の決算の概要をご説明申し上げます。決算書のほか実質収支に関する調書、決算事項別明細書、財産に関する調書、決算に関する資料を提出いたしておりますので、何とぞよろしくご審議の上、ご認定賜りますようお願い申し上げます。

なお、決算の詳細につきましては、事務局長から説明をさせていただきますので、よろしくお願い申し上げます。

○議長（池内矢一君）

次に、補足説明を求めます。事務局長。

○事務局長（田中一裕君）

それでは、認定第1号平成25年度岸和田市貝塚市清掃施設組合決算認定を求めるについての補足説明をさせていただきます。

実質収支に関する調書からご説明申し上げます。

決算書9ページをお願いいたします。

歳入総額46億657万6,000円に対しまして、歳出総額41億8,385万8,000円で、歳入歳出差し引き4億2,271万8,000円となり、翌年度へ繰り越すべき財源2億1,000万円を差し引いた実質収支は、2億1,271万8,000円でございます。

次に、歳入の明細について収入済額の欄を中心にご説明申し上げます。

12、13ページをお願いいたします。

第1款分担金の収入済額は38億5,000万円ございまして、前年度と比べ4億円、11.6%の増加でございます。両市の負担割合は、2割を均等割、8割を人口割で算出しております。岸和田市65.008%、貝塚市34.992%となっております。この結果、13ページ備考欄上から4行目に記載のとおり、岸和田市が25億280万8,000円、貝塚市

が13億4,719万2,000円でございます。

次に、2款使用料及び手数料の収入済額は、2億3,033万5,780円でございます、前年度と比べ842万7,243円、3.8%の増加でございます。

第1項使用料でございますが、主なものは、備考欄上から9行目の附属洗車場使用料の131万9,370円でございます。

次に、第2項手数料でございますが、その内訳は、廃棄物処分手数料2億2,863万4,290円でございます。

次に、第3款繰越金は、1億9,085万5,280円でございます。

14、15ページをお願いいたします。

第4款諸収入の収入済額は、3億3,048万4,546円でございます、その主な内訳は、15ページ備考欄の金属類等売払売却収入5,768万3,477円、受給電力量収入2億6,205万9,930円でございます。この受給電力量収入は、ごみの焼却による発電効率を上げるとともに、当清掃施設組合に有利な制度改正を速やかに活用し、前年度より7,472万7,858円、39.9%の増収でございます。

第5款組合債の収入済額は490万円で、前年度と比べ290万円、37.2%の減少でございます。

その内訳は、備考欄一番下、大阪湾圏域広域処理場整備委託事業債、いわゆるフェニックス計画に対する事業債でございます。

以上、合わせまして最下段の収入合計は46億657万5,606円で、前年度と比べ5億1,695万4,387円の増加でございます。

続きまして、歳出の明細についてご説明申し上げます。

16、17ページをお願いいたします。

第1款議会費は、予算現額425万7,000円に対しまして、支出済額276万9,146円、不用額は148万7,854円でございます。

次に、第2款総務費は、予算現額21億

9,153万8,000円に対しまして、支出済額は17億8,183万5,567円、翌年度繰越額2億1,000万円で、不用額は1億9,970万2,433円でございます。

第1項総務費は、予算現額1億8,444万円に対しまして、支出済額は1億7,459万4,008円で、不用額は984万5,992円でございます。

第1目一般管理費の支出済額は、1億6,813万5,816円でございます。右端備考欄の職員給与費に1億5,753万1,021円及び清掃施設組合管理事務事業に1,060万4,795円でございます。この清掃組合管理事務事業は、当施設組合の事務費でございます。

20ページ、21ページをお願いいたします。

第2目総務管理費の支出済額は620万3,842円で、その内訳は、21ページ右端備考欄一番上、リサイクル啓発事務事業で3Rの推進事業やクリーンセンターフェアの開催に要するものでございます。

第3目公平委員会費の支出済額は6万3,000円で、公平委員報酬でございます。

第4目監査委員費の支出済額は19万1,350円で、監査委員報酬及び事務費でございます。

次に、第2項施設費第1目施設管理費につきましても、予算現額20億709万8,000円に対しまして、支出済額は16億724万1,559円、翌年度繰越額は2億1,000万円で、1億8,985万6,441円の不用額でございます。

主な支出でございます。第11節需用費の支出済額は2億4,633万7,117円で、備考欄の消耗品費1億1,825万8,115円は、主に排ガス・排水の処理に必要な薬品類や焼却及びリサイクル設備の経年劣化に伴い交換する消耗品等の購入費でございます。

1つ飛びまして、光熱水費9,027万469円は、クリーンセンターの電気・上下水道等の料金でございます。

次の、修繕料3,120万7,588円は、クレーン本体及びクレーンバケットや中央制御システムの修理や整備点検に要した費用でございます。

22、23ページをお願いいたします。

13節委託料の支出済額 6億1,206万8,370円の主なものは、クリーンセンターの運転管理委託に4億3,564万5,000円、焼却灰等の埋め立て処分、運搬委託に1億1,158万3,315円、中央制御システムの保守点検委託に1,942万5,000円の支出でございます。

第15節工事請負費の支出済額 5億9,798万2,000円の主なものは、定期点検整備工事に2億4,675万円、焼却主灰移送コンベヤ設置工事に1億3,650万円、旧清掃工場解体撤去工事に7,000万円、排水処理設備定期点検整備工事に3,637万7,250円、粗破砕物搬送コンベヤ補修工事に2,699万9,700円の支出でございます。

第16節原材料費の支出済額 1億4,465万3,219円は、第2号ボイラー室第1放射室工事用材料購入に7,696万5,000円、定期点検整備工事部品は1,680万円、飛灰固化装置用品に1,239万円の支出でございます。

第3款公債費は、予算現額23億9,931万1,000円に対しまして、支出済額23億9,925万3,204円で、不用額5万7,796円でございます。

その内訳は、23ページ備考欄右中ほどの長期債元金償還事業に21億8,089万2,303円及び長期債利子償還事業に2億1,836万901円でございます。

クリーンセンター建設に伴う土地、建物、設備に要した費用及び旧清掃工場の煙突整備事業並びにフェニックス計画による事業の起債の元金償還及び利子でございます。

第4款予備費でございますが、当初予算300万円に対して、予備費充当額はございません。

以上、歳出合計は、予算現額45億9,810万6,000円に対しまして、支出済額41億8,385万7,917円、翌年度繰越額2億1,000万円で、不用額2億424万8,083円でございます。

不用額は、主にクリーンセンターの維持管理及び運転に係る需用費5,948万4,504円、工事請負費1億2,287万8,000円でございます。

クリーンセンターが稼働して7年となり、職員の技術力も年々向上してきました。効率的な運転に努めるとともに、定期点検整備工事等の精査で不要な経費を削減することに心がけてきました。今後も引き続き全体経費の削減に努めてまいります。

続きまして、財産に関する調書でございます。

26、27ページをお願いいたします。公有財産、土地及び建物でございます。

土地は14万2,337.09平方メートル、建物は5万9,249.18平方メートルで、前年度と変更はございません。

次に、重要物品調書でございます。

28ページをお願いいたします。

取得価格が50万円以上の物品を掲載しておりますが、前年度と変更はございません。説明は以上でございます。何とぞよろしくをお願いいたします。

○議長（池内矢一君）

ただいまの提案理由の説明に対する質疑に入ります。質疑はありますか。村野議員。

○14番（村野 精君）

全体の決算については、これでよしとしても、この中身を精査してみますと、公債費そのものが平成28年をピークにして下がっていくわけです。

しかしながら、さきの決算の説明の中で、今後の推計を考えたということで、一覧表もいただいているわけですが、この中でもわ

かるように、平成31年になりますと、大規模補修というのが、現在の27年、今26年ですけど、27年になりますと、1億9,000万、それが約4億7,000万ということで、2億8,000万のそういう大規模改修をしなきゃならないと。

これは、年々大規模改修をしていかなきゃならないような状況になってるわけですが、今後ずっと考えたときに、それほどの大規模改修というのは、やっぱりしていかなきゃならないものかということの説明をまずしていただきたいというふうに思う。

○議長（池内矢一君）

小南管理課長。

○管理課長（小南和巳君）

ただいまのご質問で、今後の大規模改修の計画についてということで、28年度からの計画では、大規模補修が少しずつ伸びてきております。

先ほどの公債費が減ってくる時期までは、我々といたしましても、他都市の同施設の稼働状況や、日ごろの管理運営も踏まえて、延命努力をしてきております。

その中で、特に、先ほど協議会の資料の中でも、28年度からは大規模補修が伸びておるといところですが、今のところそういう見込みを立てておりますが、延命できるものは1年でも延命というような形、さらには新たな技術で、非常に難しいのでございますけれども、一方の、歳入では売電収入のほうの増額の確保とか、そういったところで、竣工以来7年目、今年で8年目となりますが、当初メーカー並びに他都市の状況から比べると、随分延命はしておる中で、3炉ございますので、1炉ずつ、3炉一度にということにならないように、1炉ずつで、3炉の焼却炉をあえて運転時間数に差をつけるといったような今も工夫を

しながら予算の平準化に努めてきておるところでございます。

ですんで、長期の計画の中では今も、今年度の定期整備の工事中でございますが、その状況も常に見ながら将来の計画を、毎年毎年見直しております。特にしなければならぬんですかというご質問につきましては、特にボイラーの関係につきましては、年数によってボイラーのチューブが減肉していきます。

そういったところが、経済産業省所管のほうの、最小肉厚はここまでの規定ですよと、それ以上になりますと危険、事故に及ぶ可能性があるというようなことを踏まえて、順次そういったところから、一度の改修にならないような計画で今も取り組んでいます。

以上でございます。

○議長（池内矢一君）

村野議員。

○14番（村野 精君）

公債費がどんどん減っていくことについては、これはいいことなんですけど、もちろんそういう計画のもとにやってるわけなんですけど、要するに維持補修ということについては、やっぱりかなり多額なお金がかかり過ぎるという面がこの中でも推定できるわけですね。

やっぱりそういった面では、ある程度どういう形にすれば、この大規模改修をしていかなきゃならないことはわかるんですけども、それをどういうふうに抑えていくかということについては、今後の課題としても、やっぱり十分検討していただく余地があるんじゃないかなと。

契約そのものにしましても、ほとんどが随意契約のような形になっていくと思うんですけども、そうなるのと、個別の計算ですれば、こういう随意契約できるんで

はないかというようなことも、またある面で、一面から見るとそういう面で見れるわけですから、そういった面では、やっぱり十分に、その一つ一つについては精査しながら、今後の経費節減つなげてほしいと、こういうふうに思います。それだけです。

○議長（池内矢一君）

答弁要りませんか。

○14番（村野 精君）

もういいですよ。

○議長（池内矢一君）

他にありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（池内矢一君）

質疑なしと認めます。

これより討論に入ります。討論はありませんか。

〔「なし」の声あり〕

○議長（池内矢一君）

討論なしと認めます。

これより、認定第1号を採決いたします。

本決算は、これを認定することに決ましてご異議ありませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

○議長（池内矢一君）

ご異議なしと認めます。よって、平成25年度決算は、認定されました。

○議長（池内矢一君）

以上をもちまして、本定例会の日程は全て終了いたしました。

各案件につきまして、慎重にご審議賜り、厚くお礼申し上げます。ありがとうございます。

これをもちまして、平成26年第3回岸和田市貝塚市清掃施設組合議会定例会を閉会いたします。

午後2時14分閉会

上記会議録の正確なるを証するためここに署名する。

岸和田市貝塚市清掃施設組合議会 議 長 池 内 矢 一	
同 議 員 谷 口 美保子	
同 議 員 食 野 雅 由	

平成26年第3回組合議会定例会議案

議案番号	件名	備考
議案第5号	公平委員会の委員選任につき同意を求めるについて	別途送付
認定第1号	平成25年度岸和田市貝塚市清掃施設組合決算認定を求めるについて	別冊

岸和田市貝塚市清掃施設組合

議案第 5 号

公平委員会の委員選任につき同意を求めるについて

公平委員会の委員に次の者を選任したいので、地方公務員法
第 9 条の 2 第 2 項の規定により議会の同意を求める。

平成 26 年 11 月 7 日提出

岸和田市貝塚市清掃施設組合

管 理 者 藤 原 龍 男

記

- 1 住 所 岸和田市土生町 2 丁目 6 番 11 号
- 1 氏 名 田村 一也
- 1 生年月日 昭和 40 年 3 月 1 日

経 歴 書

氏 名 田 村 一 也

生 年 月 日 昭 和 40 年 3 月 1 日

現 住 所 岸和田市土生町二丁目6番11号

学 歴

昭 和 63 年 3 月 関西学院大学経済学部卒業

職 歴

平 成 4 年 1 月 日下会計事務所に入社

平 成 9 年 7 月 日下会計事務所を退職

平 成 9 年 8 月 タムラ会計事務所を開業、現在に至る

公 職

平 成 26 年 2 月 岸和田市公平委員会委員に就任

平 成 26 年 9 月 岸和田市公平委員会職務代理に就任、現在に至る

認定第 1 号

平成 25 年度岸和田市貝塚市清掃施設組合決算認定を
求めるについて

平成 25 年度岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計の決算は、
別紙のとおり監査委員の審査を経たので、地方自治法第 233 条第
3 項の規定により議会の認定を求める。

平成 26 年 11 月 7 日提出

岸和田市貝塚市清掃施設組合
管理者 藤原 龍男

平成25年度

岸和田市貝塚市清掃施設組合決算書

目 次

一般会計歳入歳出決算書	2
実質収支に関する調書	9
歳入歳出決算事項別明細書	12
財産に関する調書	26

一般会計歳入歳出決算書

歳入

款	項	予算現額	調定額
01 分担金		4,050,000,000	3,850,000,000
	01 分担金	4,050,000,000	3,850,000,000
02 使用料及び手数料		222,477,000	230,335,780
	01 使用料	1,635,000	1,701,490
	02 手数料	220,842,000	228,634,290
03 繰越金		39,202,000	190,855,280
	01 繰越金	39,202,000	190,855,280
04 諸収入		281,527,000	330,484,546
	01 雑入	281,527,000	330,484,546
05 組合債		4,900,000	4,900,000
	01 組合債	4,900,000	4,900,000
歳入合計		4,598,106,000	4,606,575,606

(単位:円)

収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,850,000,000		0	△ 200,000,000
3,850,000,000		0	△ 200,000,000
230,335,780		0	7,858,780
1,701,490		0	66,490
228,634,290		0	7,792,290
190,855,280		0	151,653,280
190,855,280		0	151,653,280
330,484,546		0	48,957,546
330,484,546		0	48,957,546
4,900,000		0	0
4,900,000		0	0
4,606,575,606		0	8,469,606

歳 出

款	項	予 算 現 額
01 議会費		4,257,000
	01 議会費	4,257,000
02 総務費		2,191,538,000
	01 総務費	184,440,000
	02 施設費	2,007,098,000
03 公債費		2,399,311,000
	01 公債費	2,399,311,000
04 予備費		3,000,000
	01 予備費	3,000,000
歳 出 合 計		4,598,106,000

(単位:円)

支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
2,769,146		1,487,854	1,487,854
2,769,146		1,487,854	1,487,854
1,781,835,567	210,000,000	199,702,433	409,702,433
174,594,008		9,845,992	9,845,992
1,607,241,559	210,000,000	189,856,441	399,856,441
2,399,253,204		57,796	57,796
2,399,253,204		57,796	57,796
0		3,000,000	3,000,000
0		3,000,000	3,000,000
4,183,857,917	210,000,000	204,248,083	414,248,083

歳入歳出差引残高

422,717,689円

平成26年11月7日提出

岸和田市貝塚市清掃施設組合

管理者 藤原 龍男

実 質 収 支 に 関 す る 調 書

(単位:千円)

区 分		金 額
1.	歳 入 総 額	4,606,576
2.	歳 出 総 額	4,183,858
3.	歳 入 歳 出 差 引 額	422,718
翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	210,000
	(2) 繰越明許費繰越額	
	(3) 事故繰越し繰越額	
	計	210,000
5.	実 質 収 支 額	212,718
6.	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規程による基金繰入額	

歲入歲出決算事項別明細書

歳入

款項目	予 算			計	現
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額		節
					区 分
01 分担金	4,050,000,000			4,050,000,000	
01 分担金	4,050,000,000			4,050,000,000	
01 組合市分担金	4,050,000,000			4,050,000,000	
					01 組合市分担金
02 使用料及び手数料	222,477,000			222,477,000	
01 使用料	1,635,000			1,635,000	
01 総務使用料	1,635,000			1,635,000	
					01 土地使用料
					02 施設使用料
02 手数料	220,842,000			220,842,000	
01 焼却手数料	220,842,000			220,842,000	
					01 廃棄物手数料
03 繰越金	39,202,000			39,202,000	
01 繰越金	39,202,000			39,202,000	
01 繰越金	39,202,000			39,202,000	
					01 繰越金

(単位:円)

額					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
金 額					
	3,850,000,000	3,850,000,000		0	
	3,850,000,000	3,850,000,000		0	
	3,850,000,000	3,850,000,000		0	
4,050,000,000	3,850,000,000	3,850,000,000		0	岸和田市分担金 2,502,808,000 貝塚市分担金 1,347,192,000
	230,335,780	230,335,780		0	
	1,701,490	1,701,490		0	
	1,701,490	1,701,490		0	
385,000	382,120	382,120		0	電柱埋設地等使用料 382,120
1,250,000	1,319,370	1,319,370		0	附属洗車場使用料 1,319,370
	228,634,290	228,634,290		0	
	228,634,290	228,634,290		0	
220,842,000	228,634,290	228,634,290		0	廃棄物処分手数料 228,634,290
	190,855,280	190,855,280		0	
	190,855,280	190,855,280		0	
	190,855,280	190,855,280		0	
39,202,000	190,855,280	190,855,280		0	前年度繰越金 190,855,280

款項目	予 算				現
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	節
					区 分
04 諸収入	281,527,000			281,527,000	
01 雑入	281,527,000			281,527,000	
01 雑入	281,527,000			281,527,000	
					01 雑入
05 組合債	4,900,000			4,900,000	
01 組合債	4,900,000			4,900,000	
01 清掃施設整備事業債	4,900,000			4,900,000	
					01 清掃施設整備事業債
歳 入 合 計	4,598,106,000			4,598,106,000	

額					
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	備 考
金 額					
	330,484,546	330,484,546		0	
	330,484,546	330,484,546		0	
	330,484,546	330,484,546		0	
281,527,000	330,484,546	330,484,546		0	金属類等売払収入 57,683,477 受給電力量収入 262,059,930 雇用保険料本人掛金 41,023 その他雑収入 353,698 再商品化合理化 拠出金収入 10,346,418
	4,900,000	4,900,000		0	
	4,900,000	4,900,000		0	
	4,900,000	4,900,000		0	
4,900,000	4,900,000	4,900,000		0	大阪湾圏域広域処理場 整備委託事業債 4,900,000
	4,606,575,606	4,606,575,606		0	

歳出

款項目	予 算					現 計	額 節 区 分
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 繰 越 当 年 費 用 及 業 務 費 充 分 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減			
01 議会費	4,257,000					4,257,000	
01 議会費	4,257,000					4,257,000	
01 議会費	4,257,000					4,257,000	
							01 報酬
							03 職員手当等
							09 旅費
							10 交際費
							11 需用費
							12 役務費
							14 使用料及び賃貸料
							18 備品購入費
02 総務費	2,191,538,000					2,191,538,000	
01 総務費	184,440,000					184,440,000	
01 一般管理費	176,645,000					176,645,000	
							01 報酬
							02 給料
							03 職員手当等

(単位:円)

金額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	備考	
		継続繰越	費次繰越	繰越事故繰越			
	2,769,146				1,487,854		
	2,769,146				1,487,854		
	2,769,146				1,487,854		議員報酬
1,859,000	1,783,000				76,000	議員報酬 1,783,000	2,342,260
650,000	559,260				90,740	議員期末手当 559,260	組合議会運営事業
1,061,700	49,000				1,012,700	費用弁償 36,000 普通旅費 13,000	426,886
50,000	0				50,000		
160,000	73,461				86,539	消耗品費 5,901 食糧費 9,180 印刷製本費 58,380	
348,000	181,125				166,875	筆耕翻訳料 181,125	
123,300	123,300				0	使用料及び貸借料 123,300	
5,000	0				5,000		
	1,781,835,567	210,000,000			199,702,433		
	174,594,008				9,845,992		
	168,135,816				8,509,184		職員給与費
313,000	313,000				0	特別職報酬 313,000	157,531,021
69,934,000	68,846,136				1,087,864	一般職給 68,846,136	清掃組合管理事務事業
67,166,000	62,765,930				4,400,070	扶養手当 3,113,000 管理職手当 2,884,000 地域手当 4,490,606 住居手当 648,000 嘱託手当 15,638,400 超過勤務手当 3,179,786 通勤手当 3,590,690 期末勤勉手当 27,214,228 特殊勤務手当 207,220 児童手当 1,800,000	10,604,795

款項目	予 算					現 計	額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 的 経 営 費 及 び 業 務 費 充 分 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	節		
					区 分		
						04 共済費	
						07 賃金	
						09 旅費	
						10 交際費	
						11 需用費	
						12 役務費	
						13 委託料	
						14 使用料及び賃借料	
						18 備品購入費	
						19 負担金補助及び交付金	
						27 公課費	

金額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	備考
		継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越		
26,957,000	25,605,955				1,351,045	健康保険組合等負担金 1,086,794 職員共済組合負担金 24,115,898 公務災害補償負担金 403,263
1,104,000	993,725				110,275	臨時雇 993,725
441,000	295,140				145,860	費用弁償 7,800 普通旅費 287,340
50,000	0				50,000	
2,293,000	1,755,515				537,485	消耗品費 653,994 燃料費 360,583 食糧費 2,550 印刷製本費 334,012 光熱水費 321,752 修繕費 76,324 医薬材料費 6,300
4,667,000	4,510,113				156,887	通信運搬費 808,474 手数料 494,568 保険料 3,207,071
1,825,000	1,752,960				72,040	その他の委託料 1,752,960
1,016,000	445,447				570,553	その他の 使用料及び賃借料 445,447
120,000	103,545				16,455	庁用器具費 96,900 図書購入費 6,645
686,000	685,750				250	負担金 385,750 補助金 300,000
73,000	62,600				10,400	公課費 62,600

款項目	予 算					現 計	額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 操 業 費 及 び 充 分 財 源 充 足 費 用 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	節 区 分		節	
							節	
02 総務管理費	7,496,000				7,496,000			
						07 賃金		
						08 報償費		
						11 需用費		
						12 役務費		
						13 委託料		
						14 使用料及び賃借料		
						16 原材料費		
						18 備品購入費		
						19 負担金補助及び交付金		
03 公平委員会費	63,000				63,000			
						01 報酬		
04 監査委員費	236,000				236,000			
						01 報酬		
						11 需用費		
02 施設費	2,007,098,000				2,007,098,000			
01 施設管理費	2,007,098,000				2,007,098,000			
						08 報償費		
						09 旅費		
						11 需用費		

金額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	備考	
		継続繰越	費次繰越	繰越明許費		事故繰越	
	6,203,842				1,292,158		リサイクル啓発事務事業
1,104,000	961,417				142,583	臨時雇	961,417
2,384,000	1,635,000				749,000	報奨金	1,635,000
2,482,000	2,257,038				224,962	消耗品費	1,678,427
						印刷製本費	352,163
						修繕料	226,448
274,000	272,157				1,843	通信運搬費	248,957
						保険料	23,200
788,000	702,870				85,130	その他の委託料	702,870
164,000	128,364				35,636	その他の 使用料及び賃借料	128,364
100,000	99,866				134	原材料費	99,866
168,000	147,130				20,870	機械器具費	117,930
						図書購入費	29,200
32,000	0				32,000		
	63,000				0		委員報酬
63,000	63,000				0	委員報酬	63,000
	191,350				44,650		委員報酬
146,000	142,000				4,000	委員報酬	142,000
90,000	49,350				40,650	印刷製本費	49,350
	1,607,241,559	210,000,000			189,856,441		
	1,607,241,559	210,000,000			189,856,441		施設管理運営事業
72,000	0				72,000		805,443,674
12,000	0				12,000		クリーンセンター維持補修事業
305,821,621	246,337,117				59,484,504	消耗品費	118,258,115
						燃料費	6,600,945
						光熱水費	90,270,469
						修繕料	31,207,588
							大阪湾圏域広域処理場整備事業
							5,445,000
							旧清掃工場解体事業
							75,796,000

款項目	予 算					現 計	額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	節		
					区 分		
							12 役務費
							13 委託料
							15 工事請負費
							16 原材料費
							18 備品購入費
							19 負担金補助 及び交付金
							27 公課費
03 公債費	2,399,311,000				2,399,311,000		
01 公債費	2,399,311,000				2,399,311,000		
01 元金	2,180,893,000				2,180,893,000		
							23 償還金利子 及び割引料
02 利子	218,418,000				218,418,000		
							23 償還金利子 及び割引料
04 予備費	3,000,000				3,000,000		
01 予備費	3,000,000				3,000,000		
01 予備費	3,000,000				3,000,000		
歳 出 合 計	4,598,106,000				4,598,106,000		

金額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	備考	
		継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越			
6,637,000	5,287,240				1,349,760	手数料	5,287,240
612,068,379	612,068,379				0	施設維持業務 委託料	606,272,379
						その他の委託料	5,796,000
930,860,000	597,982,000	210, 000,000			122,878,000	工事費	597,982,000
149,085,000	144,653,219				4,431,781	原材料費	144,653,219
678,000	574,304				103,696	庁用器具費	571,064
						図書購入費	3,240
1,517,000	0				1,517,000		
347,000	339,300				7,700	公課費	339,300
	2,399,253,204				57,796		長期債元金 償還事業
	2,399,253,204				57,796		2,180,892,303
	2,180,892,303				697		長期債利子 償還事業
2,180,893,000	2,180,892,303				697	償還金	2,180,892,303
	218,360,901				57,099		218,360,901
218,418,000	218,360,901				57,099	利子及び割引料	218,360,901
	0				3,000,000		
	0				3,000,000		
	0				3,000,000		
	4,183,857,917	210, 000,000			204,248,083		

財 産 に 関 す る 調 書

1. 公用財産

(1) 土地及び建物

区 分		土 地(地 積)			建	
					木 造	
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高
行 政 財 産	岸和田市貝塚市 クリーンセンター	89,999.00 ^{m²}	^{m²}	89,999.00 ^{m²}	^{m²}	^{m²}
	旧 清 掃 工 場	10,834.66		10,834.66		
	小湊川側進入道路	935.38		935.38		
	久保側進入道路	1,277.05		1,277.05		
	埋 立 用 地	39,291.00		39,291.00		
合 計		142,337.09		142,337.09		

物						
(延面積)	非 木 造 (延面積)			延 面 積 計		
決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	53,799.98		53,799.98	53,799.98		53,799.98
	5,449.20		5,449.20	5,449.20		5,449.20
	59,249.18		59,249.18	59,249.18		59,249.18

2.重要物品調書

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机・卓子類	4台	台	4台
いす類	3		3
事務用機械器具類	8		8
計器類	10		10
電気器具類	1		1
機械類	41		41
工具類	12		12
車両類	12		12
理科学実験器具類	2		2
標本模型類	2		2
雑具類	7		7
合計	102	0	102

平成 25 年 度

岸和田市貝塚市清掃施設組合
決 算 審 査 意 見 書

岸和田市貝塚市清掃施設組合監査委員

岸貝清組監査第8号
平成26年9月29日

岸和田市貝塚市清掃施設組合
管理者 藤原 龍男 様

岸和田市貝塚市清掃施設組合
監査委員 本田 由良夫
同 河合 馨

平成25年度岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計
歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、審査に付された平成25年度岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を審査したので、その結果についての意見を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の結果	-----	1
第5	総括意見	-----	1
第6	審査の概況	-----	3
1	一般会計	-----	3
	(1) 決算状況	-----	3
	(2) 歳入	-----	4
	(3) 歳出	-----	8
2	財産	-----	12
	(1) 公有財産	-----	12
	(2) 重要物品	-----	13

注記

- 1 千円単位で表示した金額は、百円単位を四捨五入した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点第2位を四捨五入した。そのため小計又は合計が内訳と一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」----- 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」----- 該当数値がないもの
 - 「△」----- マイナスのもの

平成 25 年度 岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計歳入歳出決算 審査意見

第1 審査の対象

平成 25 年度 岸和田市貝塚市清掃施設組合一般会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

平成 26 年 8 月 28 日から平成 26 年 9 月 29 日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、一般会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類の計数は関係諸帳簿、証書類と一致しているかを照査したほか、必要に応じ関係職員の説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と符合し、その係数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正に運用されているものと認められた。

なお、一般会計の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 総括意見

平成 25 年度の一般会計決算額は、歳入 4,606,575,606 円（対前年度比 12.6%増）、歳出 4,183,857,917 円（同 7.3%増）で、歳入歳出差引額の形式収支は 422,717,689 円となり、継続費通次繰越額 210,000,000 円を除いた実質収支は 212,717,689 円となっている。

歳入の増減をみると、前年度に比べ分担金で 400,000 千円（11.6%）、使用料及び手数料で 8,427 千円（3.8%）、繰越金で 24,139 千円（14.5%）、諸収入で 87,288 千円（35.9%）増加し、組合債で 2,900 千円（37.2%）減少している。

他方、歳出では、総務費で 287,143 千円（19.2%）の増加となっている。

性質別歳出決算状況については、義務的経費で 8,515 千円（0.3%）、その他経費で 279,867 千円（20.9%）増加し、投資的経費で 3,290 千円（37.7%）の減少している。この結果、歳出に占める割合は、義務的経費 61.2%、投資的経費 0.1%、その他経費 38.7%となっている。

当年度は、岸和田市貝塚市クリーンセンターが本格的に稼働を開始してから7年目にあたるが、決算においては、クリーンセンター建設にかかる起債の償還額が平成23年度をピークとして24億円のラインにあり、歳出全体に占める割合は約6割という状況に置かれている。この起債償還額は平成28年度までこのまま推移していくことに加え、施設の経年に伴いごみ焼却炉を中心として部材等の消耗・劣化が進んでいくことは必然であり、経費の増嵩は避けられないと考えられる。そのような中で、懸案であった旧清掃工場の解体撤去工事を当年度から2ヶ年の継続事業で遂行していることに対して、当組合の日々の努力の積み重ねと構成両市の決断を評価するものである。

歳入の中で自主財源についてみると、使用料及び手数料については前年度比8,427千円(3.8%)増加しているが、廃棄物処分手数料の増加によるものである。また、諸収入では、受給電力量収入において、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(いわゆるFIT法)に基づき契約方法を変更したことによる74,728千円(39.9%)の大幅な増となっている。これは迅速で適確な施設運営に努められた結果によるものである。

一方、歳出についてみると、工事請負費において前年度比287,689千円(92.7%)増加しているが、これは主に旧清掃工場解体撤去工事費、焼却主灰移送コンベヤ設置工事費、定期点検整備工事費の増によるものである。このように施設の運営維持経費は確実に増加していくものと考えられる。

したがって、構成両市の厳しい財政状況も鑑みながら、その費用抑制に向けた取組を今後も続けられると同時に、事業系一般廃棄物処分手数料の減免制度の見直しをはじめ、財源の堅実な確保に引き続き努力を重ねられたい。

さらに、今後も現クリーンセンターの安定運営を堅持しつつ「最少の経費で最大の効果」を目指し、一層効率的な事業運営を行うとともに、各方面に関わる課題については両市と協議を進めながら、廃棄物処理事業の安心・安全かつ円滑な遂行に十分配慮され、市民の快適な生活環境づくりに寄与されることを望むものである。

第6 審査の概況

1 一般会計

(1) 決算状況

歳入歳出予算現額	4,598,106,000円
歳入決算額	4,606,575,606円
歳出決算額	4,183,857,917円
歳入歳出差引残額	422,717,689円

当年度の決算状況は、予算現額4,598,106千円に対し、歳入4,606,576千円（対前年度比12.6%増）、歳出4,183,858千円（同7.3%増）で、歳入歳出差引額の形式収支は422,718千円となり、翌年度へ繰越すべき財源210,000千円を除いた実質収支は212,718千円で、単年度収支は21,862千円となっている。

過去5年間における決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 年度	決 算 額		形式収支	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支 (当該年度実質収支 - 前年度実質収支)
	歳入 (A)	歳出 (B)	(A) - (B) = (C)			
25	4,606,575,606	4,183,857,917	422,717,689	210,000,000	212,717,689	21,862,409
24	4,089,621,219	3,898,765,939	190,855,280	0	190,855,280	24,139,094
23	4,031,177,584	3,864,461,398	166,716,186	0	166,716,186	△68,821,552
22	4,028,565,868	3,793,028,130	235,537,738	0	235,537,738	54,957,811
21	3,727,146,349	3,546,566,422	180,579,927	0	180,579,927	8,741,787

(2) 歳 入

	25年度	24年度
予算現額	4,598,106,000円	4,220,927,000円
調定額	4,606,575,606円	4,089,621,219円
収入済額	4,606,575,606円	4,089,621,219円
不納欠損額	0円	0円
収入未済額	0円	0円

当年度の歳入は、予算現額 4,598,106 千円に対し、調定額、収入済額とともに 4,606,576 千円となり、前年度に比べ 516,954 千円（12.6%）増加している。

増加したものは、分担金で 400,000 千円（11.6%）、使用料及び手数料で 8,427 千円（3.8%）、繰越金で 24,139 千円（14.5%）、諸収入で 87,288 千円（35.9%）である。

減少したものは、組合債で 2,900 千円（37.2%）である。

財源別では、自主財源は 4,601,676 千円（構成比 99.9%）で、前年度に比べ 519,855 千円（12.7%）増加し、依存財源は 4,900 千円（構成比 0.1%）で、2,900 千円（37.2%）減少している。

款別歳入決算状況については、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分 款別	25年度			収入率		構成 比率	24年度	構成 比率
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する	調停額 に対する		収入済額	
分担金	4,050,000,000	3,850,000,000	3,850,000,000	95.1	100.0	83.6	3,450,000,000	84.4
使用料及び 手数料	222,477,000	230,335,780	230,335,780	103.5	100.0	5.0	221,908,537	5.4
繰越金	39,202,000	190,855,280	190,855,280	486.9	100.0	4.1	166,716,186	4.1
諸収入	281,527,000	330,484,546	330,484,546	117.4	100.0	7.2	243,196,496	5.9
組合債	4,900,000	4,900,000	4,900,000	100.0	100.0	0.1	7,800,000	0.2
計	4,598,106,000	4,606,575,606	4,606,575,606	100.2	100.0	100.0	4,089,621,219	100.0

各款別について決算内容は、以下のとおりである。

第1款 分担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	対予算 増減額	収入率
25	4,050,000,000	3,850,000,000	3,850,000,000	0	0	△200,000,000	100.0
24	3,750,000,000	3,450,000,000	3,450,000,000	0	0	△300,000,000	100.0
増減	300,000,000	400,000,000	400,000,000	0	0	100,000,000	

予算現額4,050,000千円に対し、調定額、収入済額ともに3,850,000千円となり、前年度に比べ400,000千円(11.6%)増加している。

収入済額の内訳は、岸和田市分担金2,502,808千円、貝塚市分担金1,347,192千円である。

これについては、当初予算額から200,000千円の減額となっているが、両市の厳しい財政状況に鑑み、今後も歳入歳出両面での努力を重ね、分担金の軽減を図りたい。

第2款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 増減額	収入率
25	222,477,000	230,335,780	230,335,780	0	0	7,858,780	100.0
24	213,420,000	221,908,537	221,908,537	0	0	8,488,537	100.0
増減	9,057,000	8,427,243	8,427,243	0	0	△629,757	

予算現額222,477千円に対し、調定額、収入済額とともに230,336千円となり、前年度に比べ8,427千円(3.8%)増加している。

収入済額の内訳は、使用料1,702千円、手数料228,634千円である。

手数料については、前年度より8,441千円(3.8%)増加しているが、これは、ごみ搬入量の増に伴い廃棄物処分手数料が増加したことによるものである。

廃棄物処分手数料については、事業系一般廃棄物処分手数料の減免制度の見直しを進めるなど、受益者負担の適正化に向けて努力を重ねられたい。

第3款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 増減額	収入率
25	39,202,000	190,855,280	190,855,280	0	0	151,653,280	100.0
24	39,598,000	166,716,186	166,716,186	0	0	127,118,186	100.0
増減	△396,000	24,139,094	24,139,094	0	0	24,535,094	

予算現額 39,202 千円に対し、調定額、収入済額ともに 190,855 千円となり、前年度に比べ 24,139 千円 (14.5%) 増加している。

第4款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 増減額	収入率
25	281,527,000	330,484,546	330,484,546	0	0	48,957,546	100.0
24	209,809,000	243,196,496	243,196,496	0	0	33,387,496	100.0
増減	71,718,000	87,288,050	87,288,050	0	0	15,570,050	

予算現額 281,527 千円に対し、調定額、収入済額ともに 330,485 千円となり、前年度に比べ 87,288 千円 (35.9%) 増加している。

これは、受給電力量収入で、74,728 千円 (39.9%) の大幅な増加によるものである。

受給電力量収入等は貴重な自主財源であり、引き続き安定的な確保に努められたい。

第5款 組合債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 増減額	収入率
25	4,900,000	4,900,000	4,900,000	0	0	0	100.0
24	8,100,000	7,800,000	7,800,000	0	0	△300,000	100.0
増減	△3,200,000	△2,900,000	△2,900,000	0	0	300,000	

予算現額4,900千円に対し、調定額、収入済額ともに、4,900千円となり、前年度に比べ2,900千円(37.2%)減少している。これは、大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る起債発行額が減少したことによるものである。

(3) 歳 出

	25年度	24年度
予 算 現 額	4,598,106,000円	4,220,927,000円
支 出 済 額	4,183,857,917円	3,898,765,939円
翌年度繰越額	210,000,000円	0円
不 用 額	204,248,083円	322,161,061円

当年度の歳出は、予算現額4,598,106千円に対し、支出済額は4,183,858千円（執行率91.0%）となり、前年度に比べ285,092千円（7.3%）増加している。

不用額204,248千円の内訳は、主に総務費における199,702千円である。

支出済額を款別にみると、議会費2,769円（構成比0.1%）、総務費1,781,836千円（同42.6%）、公債費2,399,253千円（同57.3%）である。前年度に比べ総務費で287,143千円（19.2%）の増加に対し、議会費で923千円（25.0%）、公債費で1,128千円（0.0%）の減少となっている。

節別に前年度と比較してみると、主に給料3,307千円（5.0%）、職員手当4,392千円（7.5%）、共済費1,929千円（8.1%）、委託料22,532千円（3.8%）、工事請負費287,689千円（92.7%）の増加に対し、需用費11,606千円（4.4%）、原材料費19,851千円（12.1%）の減少となっている。

目的別歳出決算状況については、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区分 款別	25年度				24年度	支出済額 増 減	支出済額 構成比率	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度 繰越額	支出済額		25 年 度	24 年 度
議会費	4,257,000	2,769,146	65.0	—	3,692,004	△922,858	0.1	0.1
総務費	2,191,538,000	1,781,835,567	81.3	210,000,000	1,494,692,663	287,142,904	42.6	38.3
公債費	2,399,311,000	2,399,253,204	100.0	—	2,400,381,272	△1,128,068	57.3	61.6
予備費	3,000,000	0	—	—	0	—		
計	4,598,106,000	4,183,857,917	91.0	—	3,898,765,939	285,091,978	100	100

性質別歳出決算状況については、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		25 年 度		24 年 度		増減額	増減率
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	人 件 費	158,422	3.8	148,759	3.8	9,663	6.5
	扶 助 費	1,800	0.0	1,820	0.0	△20	△1.1
	公 債 費	2,399,253	57.4	2,400,381	61.6	△1,128	0.0
	計	2,559,475	61.2	2,550,960	65.4	8,515	0.3
投資的経費	普通建設事業費	5,445	0.1	8,735	0.2	△3,290	△37.7
	災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
	計	5,445	0.1	8,735	0.2	△3,290	△37.7
その他経費	物 件 費	1,053,819	25.2	984,957	25.3	68,862	7.0
	維持補修費	559,190	13.4	347,336	8.9	211,854	61.0
	補 助 費 等	5,929	0.1	6,778	0.2	△849	△12.5
	計	1,618,938	38.7	1,339,071	34.4	279,867	20.9
歳出合計		4,183,858	100.0	3,898,766	100.0	285,092	7.3

義務的経費は2,559,475千円で、前年度に比べ8,515千円(0.3%)増加している。これは主に人件費で9,663千円(6.5%)の増加に対し、公債費で1,128千円(0.0%)減少したためである。

投資的経費は5,445千円で、前年度に比べ3,290千円(37.7%)減少している。これは大阪湾圏域広域処理場整備事業に係る事業費が減少したためである。

その他の経費は1,618,938千円で、前年度に比べ279,867千円(20.9%)増加している。これは、主に旧清掃工場解体撤去工事、焼却主灰移送コンベヤ設置工事、定期点検整備工事に係る工事請負費が増加したためである。

各目的別について決算内容は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
25	4,257,000	2,769,146	0	1,487,854	65.0
24	4,071,000	3,692,004	0	378,996	90.7
増減	186,000	△922,858	0	1,108,858	

予算現額4,257千円に対し、支出済額は2,769千円（執行率65.0%）となり、前年度に比べ923千円（25.0%）減少している。これは、主に旅費の減少によるものである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
25	2,191,538,000	1,781,835,567	210,000,000	199,702,433	81.3
24	1,813,334,000	1,494,692,663	0	318,641,337	82.4
増減	378,204,000	287,142,904	210,000,000	△118,938,904	

予算現額2,191,538千円に対し、支出済額は1,781,836千円（執行率81.3%）となり、前年度に比べ287,143千円（19.2%）増加している。

これは、主に施設運営開始から7年を迎え維持管理費の増加に伴うものである。

支出済額の主なものは、人件費156,080千円（構成比8.8%）、需用費250,399千円（同14.1%）、委託料614,524千円（同34.5%）、工事請負費597,982千円（同33.6%）、原材料費144,753千円（同8.1%）である。

不用額199,702千円の主なものは、工事請負費122,878千円、需用費60,288千円、原材料費4,432千円である。

第3款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
25	2,399,311,000	2,399,253,204	0	57,796	100.0
24	2,400,522,000	2,400,381,272	0	140,728	100.0
増減	△1,211,000	△1,128,068	0	△82,932	

予算現額2,399,311千円に対し、支出済額は2,399,253千円（執行率100.0%）となり、前年度に比べ1,128千円（0.0%）減少している。

支出済額の内訳は、元金2,180,892千円（構成比90.9%）、利子218,361千円（同9.1%）である。

組合債の前年度末未償還額は15,036,307千円で、当年度は4,900千円を借入れ、2,180,892千円を償還した結果、当年度末未償還額は12,860,315千円となっている。

第4款 予備費

当初予算額3,000千円であるが、充用額はない。

2 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位：㎡)

区分 年度	行政財産	普通財産	計
25	142,337.09	0	142,337.09
24	142,337.09	0	142,337.09
増減	0	0	0

前年度末と同様で増減はない。

イ 建 物

(単位：㎡)

区分 年度	行政財産	普通財産	計
25	59,249.18	0	59,249.18
24	59,249.18	0	59,249.18
増減	0	0	0

前年度末と同様で増減はない。

(2) 重要物品

決算年度末の現在高は、次表のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
机 ・ 卓 子 類	4	0	4
い す 類	3	0	3
事務用機械器具類	8	0	8
計 器 類	10	0	10
電 気 器 具 類	1	0	1
機 械 類	41	0	41
工 具 類	12	0	12
車 両 類	12	0	12
理化学実験器具類	2	0	2
標 本 模 型 類	2	0	2
雑 具 類	7	0	7
計	102	0	102

取得価格50万円以上（昭和58年3月31日までに取得したものについては30万円以上）の重要物品の当年度末現在高は、前年度末と同様で増減はない。